



平成13年5月8日

各 位

東京都目黒区中目黒2丁目6番20号  
楽 天 株 式 会 社  
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

(コード番号: 4755)

問い合わせ先 常務取締役財務経理部長  
高 山 健

TEL (03)5720-3041

### 四半期の事業の進捗状況(連結)

平成13年12月期(当連結会計年度)第1四半期(平成13年1月1日から平成13年3月31日まで)の連結ベースの事業の進捗状況について、お知らせ申し上げます。

#### 1. 事業の進捗状況

##### (1) 連結業績の概況

(単位: 千円)

科目	期別	当連結会計年度第1四半期 (未監査) 〔自平成13年1月1日 至平成13年3月31日〕	
		金額	比率
売上高		1,523,409	( 100.0%)
営業利益		354,392	( 23.3%)
経常利益		388,377	( 25.5%)
当期純損失		702,289	( 46.1%)

(注) 1. ( )内は売上高に対する比率であります。

2. 前連結会計年度第1四半期は、連結ベースの四半期決算を実施しておりませんので、当連結会計年度第1四半期について前年同期との対比は行っておりません。

(2) 事業の種類別セグメント業績の概況

当連結会計年度第1四半期(平成13年1月1日から平成13年3月31日まで)(未監査)

(単位:千円)

	『楽天市場』 事業	その他インターネット・ サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,135,102	388,307	1,523,409		1,523,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高		42,391	42,391	(42,391)	
計	1,135,102	430,698	1,565,801	(42,391)	1,523,409
営業費用	695,221	513,889	1,209,111	(40,093)	1,169,017
営業利益又は 営業損失( )	439,880	83,190	356,690	( 2,297)	354,392

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、平成13年3月末日現在で、当社(楽天株式会社)、子会社6社及び関連会社3社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネット・サービス企業グループとして、インターネット・ショッピング・モール(『楽天市場』)などの運営を行う『楽天市場』事業に加え、ポータルサイト(『infoseek』)の運営など、主としてインターネット上の媒体(メディア)を活用した各種サービスを提供する「その他インターネット・サービス事業」を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

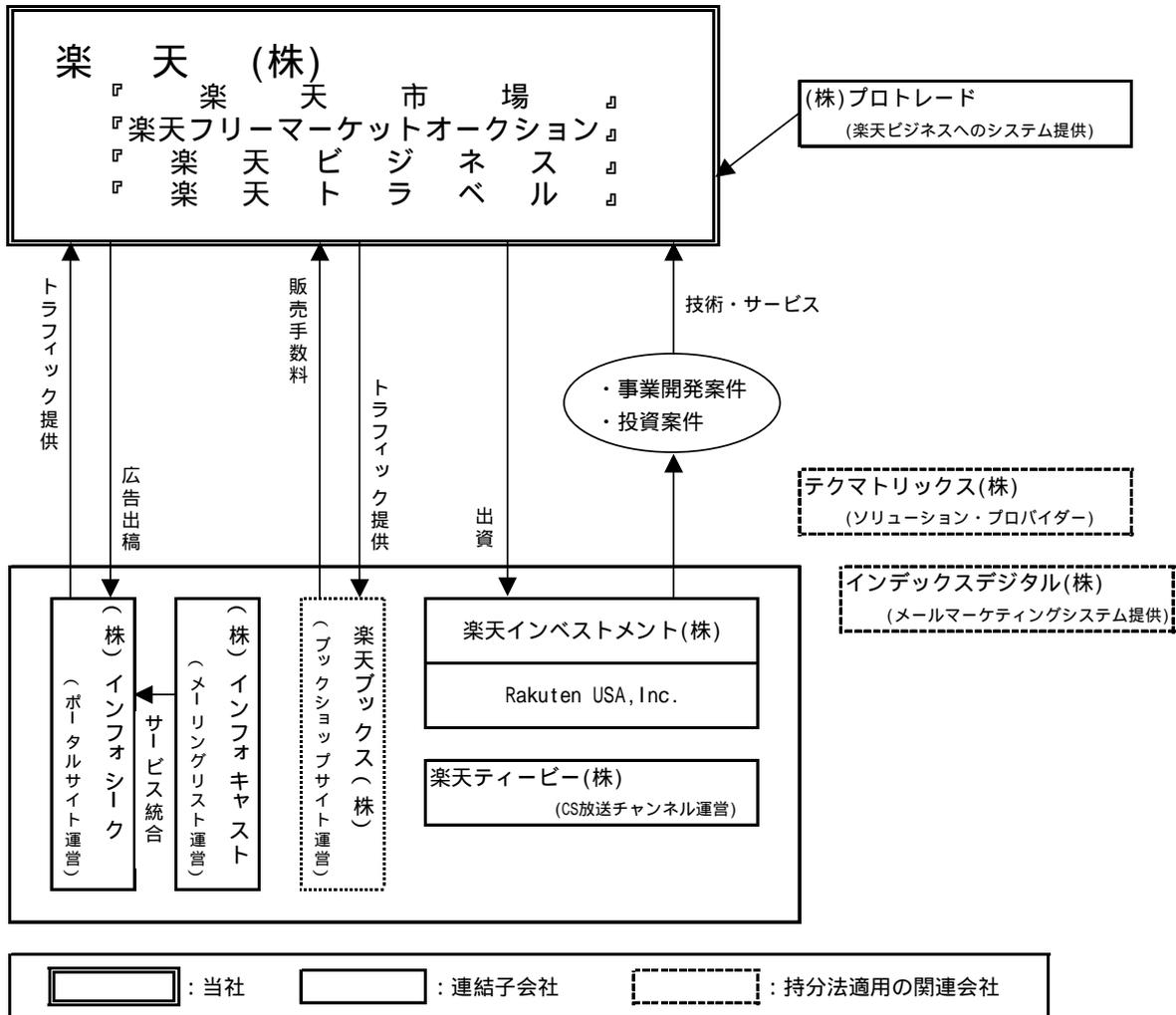
『楽天市場』事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール(『楽天市場』)の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト(『楽天フリーマーケットオークション』)の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場(『楽天ビジネス』)の運営	楽天(株)、(株)プロトレード
インターネット総合旅行サイト(『楽天トラベル』)の運営	楽天(株)
エレクトロニック・コマース(EC=電子商取引)に関するコンサルティング	楽天(株)

その他インターネット・サービス事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイトの運営	(株)インフォシーク
メーリングリスト等の電子メール関連サービスの提供	(株)インフォキャスト
CS放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
関連技術・サービスに関する調査業務・投資業務	Rakuten USA, Inc.、 楽天インベストメント(株)

(2) 事業系統図



### (3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 または被 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		千円		%		
株式会社インフォシーク	東京都渋谷区	387,715	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任及び資金援助あり	
株式会社インフォキャスト	大阪府大阪市	238,875	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天ティービー株式会社	東京都新宿区	80,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
株式会社プロトレード	東京都目黒区	30,000	『楽天市場』事業	100	役員の兼任及び資金援助あり	(注) 2
Rakuten USA, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	546,600 (5,000千米ドル)	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
楽天インベストメント株式会社	東京都目黒区	10,000	その他インターネット・サービス事業	100	役員の兼任あり	
(持分法適用関連会社)						
楽天ブックス株式会社	東京都目黒区	400,000	その他インターネット・サービス事業	50.00	役員の兼任あり	
インデックスデジタル株式会社	大阪府大阪市	15,000	その他インターネット・サービス事業	20.00		(注) 3
テクマトリックス株式会社	東京都台東区	872,800	その他インターネット・サービス事業	37.04	役員の兼任あり	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成13年4月にデータベースを活用したマーケティング事業を(株)プロトレードで開始することを決定しております。これに伴い(株)プロトレードはターゲット(株)に商号を変更するとともに増資を実施しております(増資後の資本金額:480,000千円)。

3. インデックスデジタル(株)については、前連結会計年度においては、実質的に支配している関係にあると認められたため連結子会社としておりましたが、当連結会計年度第1四半期においては、実質的に支配している関係にあると認められなくなったため、持分法適用関連会社としております。

### 3. 四半期の連結業績の概況

#### (1) 当連結会計年度第1四半期の概況

当連結会計年度第1四半期における当社グループを取り巻く環境は、引き続きインターネット利用者人口が拡大基調にあるなど、おおむね順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループとしては、昨年12月に完全子会社とした(株)インフォシークの運営する情報検索サイト『インフォシーク (infoseek)』と『楽天市場』の連携を本格化させるなど、グループ内のシナジー（相乗効果）を追求しつつ、事業規模の拡大と収益基盤の強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度第1四半期における連結業績は、売上高1,523,409千円、営業利益354,392千円、経常利益388,377千円となりましたが、新たに関連会社となったテクマトリックス(株)の持分法適用開始に伴って発生した連結調整勘定相当額(846,695千円)を一括償却し、持分法による投資損失として特別損失に計上した結果、当期純損失は702,289千円となりました。

なお、前連結会計年度第1四半期は、連結ベースの四半期決算を実施しておりませんので、当連結会計年度第1四半期について前年同期との対比は行っておりません。

#### (2) 事業の種類別の概況

##### 『楽天市場』事業

当連結会計年度第1四半期の『楽天市場』事業の売上高は1,135,102千円、営業利益は439,880千円となりました。

インターネット・ショッピング・モール『楽天市場』における当連結会計年度第1四半期末の課金店舗数は5,195店と前連結会計年度末(4,833店)から362店の純増となり、主力である出店料売上高は順調に拡大したものの、『楽天市場』内における広告売上高は季節要因等もありやや軟調に推移しました。一方、費用面では人員の増加・設備の増強に伴う人件費・減価償却費等の増加があったものの、費用対効果の点を考慮して広告宣伝費・販売促進費の支出を抑制するなど、全般的なコストマネジメントにも取り組んでおります。

##### その他インターネット・サービス事業

当連結会計年度第1四半期のその他インターネット・サービス事業の売上高は388,307千円、営業損失は83,190千円となりました。

当事業セグメントの主たる収益源は(株)インフォシークの広告売上高であり、『インフォシーク (infoseek)』と『楽天市場』の間でのトラフィックの共有、(株)インフォキャストが提供するメーリングリストサービスの統合など、グループ内シナジーを柱とした収益基盤の強化に努めております。また、費用面においても全般的な経費見直しを実施し、コスト構造の改善に注力しております。

今後とも既に黒字化しているCS放送チャンネル運営(楽天ティービー(株))と合わせ、事業セグメント全体として早期に黒字化すべく収益・費用の両面からの取り組みを強化してまいります。

### (3) グループ主要各社の個別の概況

#### 楽天(株)

当社(楽天(株))の概況については、「四半期の事業の進捗状況(個別)」をご参照ください。

#### (株)インフォシーク

(株)インフォシークについては、従来から定評のある検索(サーチ)機能を中心とした『楽天市場』との技術面・機能面の連携、(株)インフォキャストが提供するメーリングリストサービスの統合など、グループ内シナジー増大のための施策のほか、経費削減を中心とした収支構造の改善に取り組んでまいりました。

今後は、提供するサービス・コンテンツのより一層の充実を図り、メディアとしての価値を高めることにより、売上高の増大に努めてまいります。また、来る6月には現在の本社オフィス(東京都渋谷区)を楽天(株)の本社オフィス(東京都目黒区)に移転統合し、グループ内の交流・融和を更に推進する計画であります。

#### 楽天ティービー(株)

楽天ティービー(株)については、現状の収益の柱である公営競技及びTVショッピングの放映に関して安定した出稿を確保しており、業績的にもおおむね順調に推移しております。

今後については、引き続きテレビメディアとして楽天ブランドの認知度向上に貢献するほか、放送(TV)と通信(ネット)との融合を図り、オリジナルコンテンツを利用した新サービス(ムービーショッピングなど)の導入にも取り組んでまいります。

#### ターゲット(株)(旧社名(株)プロトレード)

従来、『楽天ビジネス』へのシステム提供を行ってまいりました(株)プロトレードは、平成13年4月に、データベースを活用したマーケティング事業という新しい事業分野へ進出することを決定いたしました。この新事業進出に伴い、(株)プロトレードは商号をターゲット(株)に変更し、合わせて総額900,000千円(うち、資本組入額450,000千円)の増資を実施しております。

この新事業においては、新たにインターネット・ユーザーのデータベースを構築し、当該データベースに基づいて、『楽天市場』の出店企業及びそれ以外の新しい取引先における新規顧客獲得などのマーケティング・ニーズに応えてまいります。提供するマーケティング・サービスはインターネット上のマーケティング活動に止まらず、取引先企業のリアルなマーケティング活動とも連動するものを計画しております。今後、『楽天市場』内の各種ユーザー・データをデータベース化し、『楽天市場』の出店企業向けに新たなマーケティング・サービスを提供していくことも検討します。

Rakuten USA, Inc.

Rakuten USA, Inc.については、平成12年秋の設立以来、米国の最新テクノロジーの調査、最先端情報の入手など、事業開始に向けた準備活動を実施してまいりました。また、楽天グループの米国における窓口として、高度なスキルを持つ米国人エンジニアの採用や、楽天(株)への技術コンサルティングの提供などの活動も実施しております。

平成13年3月には、新たに当社取締役として米国インターネット業界に精通したチャールズ・バクスター(Charles Baxter)が選任され、同人がRakuten USA, Inc.の社長に就任しております。今後は同人の豊富な経験・人脈などを活かし、米国内における調査業務・投資業務に本格的に着手してまいります。

楽天インベストメント(株)

楽天インベストメント(株)については、平成13年2月に同社を業務執行組合員とした投資事業組合(ファンド)を新たに組成し、平成13年3月末時点でのファンド規模は同社及び当社による出資額の合計で500,000千円となっております。

今後は、引き続き国内を中心とした事業開発案件・投資案件に関する窓口として、当社グループにとってメリットのある技術・ノウハウを持った魅力的な投資先の開拓に努めてまいります。

楽天ブックス(株)

持分法適用関連会社である楽天ブックス(株)については、オンラインブックショップサイト『楽天ブックス』を平成13年1月にプレオープン、同年4月には大幅なシステムの改良とともにグランドオープンし、本格的な活動を展開しております。

4月中旬からはOCN・ODNをはじめとする有力なコンテンツパートナーと共同でパートナーサイトのブランドによるインターネット書籍販売サービスを提供する「ブックショッププラットフォーム事業」を開始するなど、取扱高の増大・知名度の向上に向けた各種施策に積極的に取り組んでおります。

テクマトリックス(株)

テクマトリックス(株)については、平成13年2月に当社が第三者割当増資を引受けたことに伴い、新たに当社グループの持分法適用関連会社となりました(出資比率37.04%)。

同社は、従来から当社グループのシステム開発・運用に深く関与してきたソリューション・プロバイダーであり、より一層緊密な関係を構築することにより、当社システムの安定運用及び開発力の向上が図られるものと考えております。また、当社グループから取引先企業に対して提供するサービスの一環として考えられる、システムインテグレーション関連の情報提供やソフトウェア・ハードウェアの導入支援などにも貢献するものと考えております。

なお、当連結会計年度第1四半期における同社の持分法適用に際して生じた連結調整勘定相当額(846,695千円)は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため発生時に一括償却することとし、持分法による投資損失として当連結会計年度第1四半期の特別損失に計上しております。

#### 4. 連結財務諸表

- (注) 1. 当連結会計年度第1四半期の連結財務諸表の数値は、未監査であります。
2. 当連結会計年度第1四半期の連結財務諸表の数値は、決算期又は半期のような会計上の修正を行っておりません。
3. 前連結会計年度第1四半期は、連結ベースで四半期決算を実施しておりませんので、当連結会計年度第1四半期について前年同期との対比は行っておりません。

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度第1四半期 (未監査) (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (参考) (平成12年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
流動資産	32,614,077	83.0%	35,216,444	87.5%
1. 現金及び預金	1,802,819		3,808,769	
2. 受取手形及び売掛金	565,415		655,212	
3. 有価証券	30,169,850		30,633,977	
4. たな卸資産	622		1,310	
5. その他	80,051		122,213	
貸倒引当金	4,682		5,039	
固定資産	6,695,459	17.0%	5,038,652	12.5%
1. 有形固定資産	1,715,984	4.4%	1,650,286	4.1%
2. 無形固定資産	519,153	1.3%	438,292	1.1%
3. 投資その他の資産 (うち貸倒引当金)	4,460,320 ( 35,000)	11.3%	2,950,072 ( 32,609)	7.3%
資産合計	39,309,536	100.0%	40,255,097	100.0%
(負債の部)				
流動負債	1,560,373	3.9%	1,849,133	4.6%
1. 買掛金	93,836		88,146	
2. 未払金及び未払費用	294,824		479,346	
3. 未払法人税等	190,349		380,802	
4. 前受金	881,887		825,207	
5. その他	99,476		75,631	
固定負債	24,979	0.1%	27,060	0.1%
為替換算調整勘定	-		27,150	0.1%
負債合計	1,585,353	4.0%	1,903,344	4.8%
(少数株主持分)	-		11,707	0.0%
(資本の部)				
資本金	16,390,032	41.7%	16,383,020	40.7%
資本準備金	31,361,415	79.8%	31,354,262	77.9%
欠損金	10,098,722	25.7%	9,396,174	23.4%
為替換算調整勘定	72,520	0.2%	-	
自己株式	1,063	0.0%	1,063	0.0%
資本合計	37,724,182	96.0%	38,340,045	95.2%
負債、少数株主持分及び資本合計	39,309,536	100.0%	40,255,097	100.0%

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度第1四半期 (未監査)			前連結会計年度 (参考)		
	自平成13年1月1日 至平成13年3月31日		百分比	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日		百分比
	金額			金額		
売上高		1,523,409	100.0%		3,225,329	100.0%
売上原価		259,457	17.0%		468,030	14.5%
売上総利益		1,263,951	83.0%		2,757,298	85.5%
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	34,590			364,920		
2. 販売促進費	31,530			180,324		
3. 給料手当	282,515			354,279		
4. 地代家賃	66,986			96,146		
5. 減価償却費	39,738			31,427		
6. その他	454,198	909,559	59.7%	683,685	1,710,785	53.1%
営業利益		354,392	23.3%		1,046,513	32.4%
営業外収益		53,596	3.5%		90,228	2.8%
営業外費用		19,612	1.3%		168,470	5.2%
経常利益		388,377	25.5%		968,271	30.0%
特別損失(注)		896,591	58.9%		10,078,957	312.5%
税金等調整前当期純損失		508,214	33.4%		9,110,686	282.5%
法人税、住民税及び事業税		194,074	12.7%		404,293	12.5%
少数株主損失		-			142	0.0%
当期純損失		702,289	46.1%		9,514,837	295.0%

(注) 当連結会計年度第1四半期の特別損失の内訳は下記のとおりであります。

持分法による投資損失(1)	846,695千円
投資有価証券評価損(2)	48,918千円
固定資産除却損	977千円
計	<u>896,591千円</u>

1 新たに関連会社となったテクマトリックス(株)の持分法適用開始に伴って発生した連結調整勘定相当額の一括償却額相当額であります。

2 当社の投資先であるMobli, Inc.(既投資額48,918千円)が事業を閉鎖したことに伴う株式評価損であります。

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 第1四半期 (未監査)	前連結会計年度 (参考)
	自平成13年1月1日 至平成13年3月31日 金額	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	508,214	9,110,686
連結調整勘定償却額	-	10,035,756
持分法による投資損失	864,345	8,186
減価償却費	99,347	137,892
固定資産除却損	977	30,387
投資有価証券評価損	48,918	-
受取利息	46,108	66,021
その他の損益調整	2,831	143,646
売上債権の増減額	87,433	291,532
未払金及び未払費用の増減額	88,572	119,522
前受金の増減額	56,764	554,760
その他	106,754	36,517
小計	624,477	1,525,396
法人税等の支払額	385,413	194,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,063	1,331,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	542,500
定期預金の払戻による収入	-	625,468
有価証券の取得による支出	1,000,672	2,504,039
有価証券の売却・償還による収入	2,004,093	-
投資有価証券の取得による支出	1,918,098	2,698,089
連結子会社株式の取得による支出	142,876	9,015,298
有形固定資産の取得による支出	95,684	1,419,671
無形固定資産の取得による支出	148,769	1,162,782
出資金の増加による支出	500,000	-
その他	191	107,437
利息の受取額	52,064	61,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750,134	16,762,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	41,672
社債の発行による収入	-	136,550
社債の償還による支出	-	138,550
株式の発行による収入	14,025	46,670,507
その他	-	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,025	46,625,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,587	0
現金及び現金同等物の増減額	1,452,457	31,193,950
現金及び現金同等物の期首残高	31,939,912	745,961
連結の範囲から除外した関連会社の 現金及び現金同等物の期首残高	14,197	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,473,256	31,939,912

以上